

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 趣 旨

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において定める効果検証について、具体的な手法を定める。

2 効果検証に当たっての基本的な考え方

効果検証は、総合戦略に掲げる基本目標及び重要業績評価指標（K P I）の達成度を検証することをもって行う。

また、個別の事務事業について、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン（以下「アクションプラン」という。）に基づき、進行管理を行う。

この検証結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略及びアクションプランを見直し、改訂するとともに、より効果的な政策・施策の立案及び事務事業の改善に活用する。

3 効果検証の段階

(1) 基本目標の達成度の検証（政策レベル）

基本目標の達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

- ・基本目標の実績値
- ・関連するK P Iの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（人口の将来展望等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

(2) K P Iの達成度の検証（施策レベル）

K P Iの達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

なお、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、K P Iを設定した事務事業を含むものとする。

- ・K P Iの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（総合戦略における基本目標等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

(3) 事務事業の進行管理

アクションプランにおける個別の事務事業について、主に次の事項を把握し、スケジュール管理を行う。

ただし、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、K P Iを設定した事務

事業については、(2)を含めて実施するものとする。

- ・ 事業の実績（内容、事業費及び財源）
- ・ 活動指標

4 検証時期

基本目標及びKPIについては、総合戦略の中間年度及び最終年度の実績をもって検証を行い、個別の事務事業については、毎年度、進行管理を行う。

なお、総合戦略及びアクションプランについては、原則として、総合計画における実施計画の策定サイクルを踏まえ、この策定と並行して見直しを行うものとする。

・ 総合計画の策定サイクルとの関係

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
総合戦略、 アクション プラン	計画期間： 平成 27～31 年度の 5 年間 中間年度： 平成 29 年度										

(総合計画)

基本構想	第 2 次鴨川市基本構想 (平成 28～37 年度の 10 年間)										
基本計画	鴨川市第 3 次 5 か年計画					鴨川市第 4 次 5 か年計画					
実施計画	前期実施計画					前期実施計画					
			後期実施計画					後期実施計画			

5 検証の実施機関

- (1) 本市総合戦略推進本部において事務事業の進行管理を行い、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を一次検証する。
- (2) 産官学金労言の各分野からの外部有識者で構成する鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を二次検証する。

6 公表等

- (1) 効果検証の結果は、市のホームページ等で公表する。
- (2) 市議会に対して効果検証の結果を説明・報告し、意見交換を行う。

7 効果検証

(1) 実施方法

P D C A サイクルを通じて、総合戦略について、客観的な効果検証を実施する。

- ・ Plan : 数値目標・客観的な指標を設定した効果的な総合戦略を策定
- ・ Do : 総合戦略に基づく施策を実施
- ・ Check : 数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、総合戦略の成果を客観的に検証
- ・ Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改訂

(2) 数値目標・客観的な指標の設定方法

① 基本目標

目指すべき将来の方向ごとに、実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定する。ただし、実現すべき成果を定性的な目標とすべき場合には、定性的な指標を設定する。

② 具体的な施策

施策ごとに、客観的な重要業績評価指標（K P I※）を設定する。K P I は、実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定する。ただし、実現すべき成果を行政活動そのものの結果（アウトプット）とすべき場合は、アウトプット指標を設定する。

※K P I (Key Performance Indicator)。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

(3) 検証

外部有識者等を含む検証機関を設置し、当該検証機関により、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るK P I の達成度を検証する。

また、必要に応じて住民の意見聴取等を行い、又は、総合戦略の見直しの提言を行うものとする。

(4) 議会による関与

総合戦略の効果検証の段階において逐次説明・報告するとともに、意見交換を行う。

(5) 総合戦略の改訂

検証機関による検証に加え、議会における施策の効果等についての意見等も踏まえ、必要に応じ、総合戦略の改訂を行う。

(6) P D C A サイクルの期間

総合計画における実施計画の策定サイクルを踏まえ、この策定と並行して見直しを行うものとする。

8 総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）

1) しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項目	目標値（平成31年度）
雇用創出数（累計）	300人
人口に占める就業者の割合 （15歳以上）	5%増 （平成22年54.5%）
市内企業の付加価値額	720百万円増 （平成24年41,645百万円）

(2) 重要業績評価指標（KPI）

① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
市内事業所数（製造業、卸売・小売業）	527件 （平成24年2月）	553件
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合（まちづくりアンケート調査）	32.5% （平成25年度）	増加
ふるさとハローワークの紹介による就職者数（延べ数、累計）	626人 （平成26年度）	3,224人

② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
農商工連携等により開発された商品数（累計）	—	3件
みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	660千人 （平成26年度）	820千人
認定新規就農者数（累計）	—	5人
新規就漁者数（累計）	—	5人
有害鳥獣による年間農作物被害額	10,900千円 （平成26年度）	7,180千円

③ 交通アクセスの整備

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	47.4% (平成 25 年度)	33.2%
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	54.1% (平成 25 年度)	減少 (改善)
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	25.7% (平成 25 年度)	減少 (改善)

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
ふるさと納税額	2,790 千円 (平成 26 年度)	40,000 千円
住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (累計)	34 件 (平成 26 年度)	175 件
太陽光発電設備等を新規に設置した公共施設数（累計）	—	1 施設以上

⑤ 新たな産業の育成、誘致

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (累計)	—	5 件

2) ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 31 年度）
転入者数	300 人累増
転出者数	200 人累減
観光入込客数（総合戦略分）	230 千人増

(2) 重要業績評価指標（KPI）

① UJIターンの促進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
若年層（40 代以下）の移住者数（増加分） (累計)	—	200 人

熟年層・高齢者（50～70代）の移住者数 （増加分）（累計）	—	100人
農家民泊の年間受入人数（延べ数）	982人 （平成26年度）	1,580人
住宅取得奨励金制度の活用による転入 者数（累計）	127人 （平成27年7月）	250人

② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、
地元定着の促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
市内大学への進学者数 （大学入学奨励金交付対象者数）	12人 （平成27年度）	増加
地域おこし協力隊人数（累計）	—	2人以上
医療・福祉人材養成数（市支援分）（累 計）	76人 （平成26年度※）	270人

※平成23年度から26年までの看護師等修学資金貸付対象者数

③ 元気な高齢者の移住促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
鴨川版CCRC立地箇所数（累計）	—	2箇所

④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
中間支援組織の取扱件数（鴨川市観光プ ラットフォーム推進協議会）	2,206人 （平成26年度）	4,200人
外国人宿泊者数	2,031人 （平成26年）	3,200人

⑤ 新たな観光交流の創出

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
本市において合宿等を実施した全日本 クラス以上又はプロのスポーツ団体の 年間団体数	3団体 （平成26年度）	8団体
総合運動施設（多目的施設を含む）の年 間利用者数	8万人 （平成26年度）	17万人
新たな観光・交流の創造に資するプラン の策定及び施設整備着手件数（累計）	—	3件

3) 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項目	目標値 (平成 31 年度)
合計特殊出生率	1.50
結婚希望実績指標	80%
満足度	
・ 保育サービス、施設	50% (平成 25 年度 19.1%)
・ 子育て支援施策	30% (平成 25 年度 16.3%)
・ 若年世代 (10~40 代) の定住意向	80% (平成 25 年度 70.8%)

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数 (累計)	1 組 (平成 27 年 7 月)	12 組
「子どもがほしいと思う」市民の割合 (結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査)	85.4% (平成 27 年度)	向上

② 子ども・子育て支援環境の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
認定こども園数 (公立施設の移行分を含む)	—	4 園
病児・病後児保育実施施設数	—	1 施設
子育て短期支援事業実施施設数	—	1 施設
子育て支援センターの年間利用者数 (延べ数)	6,744 人 (平成 26 年度)	15,043 人
学童保育を利用した児童数	206 人 (平成 26 年度)	362 人
障害児通所支援施設数	—	1 施設
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合 (男女共同参画に関する市民意識調査)	18.2% (平成 27 年度)	25.0%

③ 子育てに係る経済的負担の軽減

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思ふ市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	62.6% (平成 27 年度)	減少（改善）

④ 特色ある教育の推進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
「お子さんは幼稚園生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	97.0% (平成 26 年度)	100.0%
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	90.4% (平成 26 年度)	100.0%
中学 3 年生で英語検定 3 級程度の能力を有する生徒の割合（英語の学力状況調査）	19.4% (平成 26 年度)	向上
I C T 機器を活用した授業及び学習時間増加数	—	小学校 400 時間 中学校 1,000 時間
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数（延べ数）	594 人 (平成 26 年度)	640 人

⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成（ふるさと教育の推進）

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
放課後子ども教室（土曜スクール）の実施小学校区数	6 小学校区 (平成 27 年 4 月)	8 小学校区
文化財関係の講座・見学会の内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	65% (平成 26 年度)	75%

4) 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 31 年度）
平均寿命	延伸 (平成 22 年男性 79.7 歳、女性 85.8 歳)
健康寿命	延伸 (平成 23 年 65 歳の平均自立期間 男性 17.20 歳、女性 20.14 歳)
満足度 ・ 地区コミュニティ施設や地域活動	40% (平成 25 年度 19.1%)

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成31年度)
自治組織への加入率	61.9% (平成27年6月)	63.5%
まちづくり支援補助金を活用した活動 団体数(累計)	28団体 (平成27年5月)	48団体

② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成31年度)
公共施設の安全性(段差解消や手すりの 使いやすさ)に不満を持つ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	45.3% (平成25年度)	減少 (改善)

③ ライフステージに応じた健康づくりの促進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成31年度)
自分が健康だと思う市民の割合(高齢者 保健福祉計画等の策定に関する市民ア ンケート調査)	40~64歳 80.7% 前期高齢者 79.1% 後期高齢者 69.2% (平成26年度)	向上
高齢者に占める要介護認定者の割合	18.7% (平成27年4月)	22% (増加率の抑制)

④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり
(地域包括ケアの充実)

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成31年度)
コミュニティバスの年間利用者数(延べ 数)	36,068人 (平成26年度)	40,728人
見守り協定を締結した事業所数(累計)	10事業所 (平成27年3月)	23事業所
福祉総合相談センター新規相談受付件 数	880件 (平成25・26年度平均)	現状維持

⑤ ファシリティマネジメントの強化

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成31年度)
「市有財産の適正な管理」に不満を持つ 市民の割合(まちづくりアンケート調 査)	21.5% (平成25年度)	減少 (改善)
特定空き家の情報受理件数に対する改 善率	20% (平成27年6月現在)	28%
学校跡地等遊休施設(18施設)のうち 活用方策等を定めた施設数	—	18施設

9 地方創生関連交付金の活用状況

① 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（平成 27 年度実施）

国の経済対策に対応して平成 26 年度補正予算に計上された交付金で、地方版総合戦略の策定、及び総合戦略の策定に先行して行う事業であって地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものが対象。

平成 27 年度に繰り越して事業を実施した。

ア 交付金額 43,111 千円（基礎交付分） ※定額補助

イ 対象事業

（ア）まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業

・まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

事業費 6,232 千円（交付金対象経費 4,954 千円）

内 容 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方人口ビジョンの策定に当たり、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察や人口の展望など、基礎的な調査を行った。

・国保病院のあり方検討事業

事業費 6,048 千円（交付金対象経費 4,808 千円）

内 容 市内外の社会・経済情勢の変化と今後の見通しを踏まえ、市立国保病院のあり方を検討するため、基礎調査等を行った。

（イ）介護人材確保・育成事業

事業費 1,003 千円（交付金対象経費 1,002 千円）

内 容 介護サービス提供体制（介護予防・生活支援サービス含む）の充実と雇用の促進等に資するため、介護事業所等に介護職員初任者研修の実施を委託し、介護人材の確保及び育成を図った。

（ウ）子ども支援環境整備事業

事業費 5,157 千円（交付金対象経費 4,635 千円）

内 容 子育て総合支援センターにおいて、新たに3歳児向けの教育的プログラムを実施した。また、保育及び幼児教育環境の充実を図るため、加湿器や避難車、オルガンなど、市立保育園及び幼稚園において使用する備品を整備した。

（エ）観光プラットフォーム組織機能強化事業

事業費 15,000 千円（交付金対象経費 15,000 千円）

内 容 官民一体となって設立した市観光プラットフォーム推進協議会の機能強化を図るため、ブランディングとプロモーション活動を地域が一体となって推進するためのアクションプランの策定や、専門的技能を有する人材の活用による効果的な誘客活動の実践などを支援した。

(オ) ICT活用教育等推進事業

事業費 19,209千円(12,712千円)

内容 ICT機器を活用した授業の実践等により児童・生徒の学力と教員の指導力の向上を図り、引いてはICT活用による地域の活性化等に資するため、市内小中学校各1校を研究校に指定し、タブレットPC等を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等について研究を行った。

② 地方創生加速化交付金(平成28年度実施)

国の平成27年度補正予算に計上された交付金で、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援することを目的とするもの。

平成28年度に繰り越して事業を実施した。

ア 鴨川版CCRC推進事業(単独事業)

(ア) 概要

地域の強みを活かして高齢者が元気を保ち、地域で活躍し続けることのできる「高いQOLを実現する社会」を構築するため、「鴨川版CCRC構想」等を策定し、関係事業者等が一体的・能動的に、かつ効果的な取組を推進し、CCRCの立地を促進する体制の整備を図る。

(イ) 交付金額

21,273,280円(事業費21,273,280円)

イ さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化・観光プロモーション事業(広域連携事業)

(ア) 概要

成田空港と鴨川市を結ぶ高速バスの実証運行を共同で行うとともに、県が行う鉄道フリー切符の販売等にあわせ、観光地としての魅力を高めるため、フリー切符やバスの利用者を対象として、駅や停留所からの二次交通の充実、観光施設の割引等の特典提供などを行う。※採択部分は、高速バスの実証運行に係る負担金のみ

(イ) 交付金額

1,994,380円(事業費1,994,380円)

③ 地方創生推進交付金(平成28年度～)

地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率かつ効果的な実施を図るため、地域再生法に基づいて交付するもの。(平成29年度国予算額1,000億円)

本市では、平成28年度中に1事業が採択されており、平成29年度には当該採択事業を変更した。

ア 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

(ア) 概要

本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな交流を創造するため、安全で安心して海水浴を楽しむことができ、多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことができる魅力ある環境を整備する。

また、前原・横渚海岸周辺地域について、来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出を図るための検討・検証等を行うとともに、既成商店街における空き店舗等を活用し、商業機能の回復や移住・定住を支援する。

※平成 28 年度を初年度とする 3 か年度の計画として国の認定を受けたが、平成 29 年 2 月に策定された「前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」を踏まえ 5 か年度の計画へ変更。その後、事業の一部を見直し、再度変更。

(イ) 事業期間

※当初 平成 28 年度～30 年度

※変更後 平成 28 年度～32 年度

(ウ) 交付金予定額

※当初 3 か年度の合計 23,632 千円（事業費 47,264 千円）

※変更後 5 か年度の合計 170,383 千円（事業費 340,767 千円）

(エ) 29 年度事業

拠点整備方針の具現化及びエリアマネジメント体制構築 他

交付金額 40,944 千円（事業費 81,887 千円）

イ 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

(ア) 概要

地方創生拠点整備交付金で改修等を行うみんなみの里を活用して、農産物の高付加価値化や効率的な出荷体制の構築、利用者の拡大と交通の利便性向上、安全性の確保と空間の有効利用、円滑な移住サポート体制の構築等に向けた施策の展開を図る。

(イ) 事業期間

平成 29 年度～31 年度

(ウ) 交付金予定額

3 か年度の合計 54,500 千円（事業費 109,000 千円）

(エ) 29 年度事業

安全安心な農産物の集荷システムの構築 他

交付金額 2,495 千円（事業費 4,990 千円）

ウ スポーツを通じた地域の稼ぐ力応援計画

(ア) 概要

スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、地域外から人の流れを作るための仕組み作りを行う。そのなかで、受入の面からスポーツコンベンション組織の構築を図っていくほか、先進地におけるノウハウを取り入れながら、総合運動施設活用における象徴となるようなトップチームを呼び込み、それらのチームを見学するだけでなく、体験し、支え、地域を活性化していく拠り所となる、これらの振興計画書づくりと、その円滑な実現をめざし、試行的な事業展開を図る。

(イ) 事業期間

平成 30 年度～32 年度

(ウ) 交付金予定額

3 か年度の合計 585,000 千円（事業費 117,000 千円）

④ 地方創生拠点整備交付金（平成 29 年度実施）

国の平成 28 年度補正予算に計上された交付金で、未来への投資につながる施設整備等、まち・ひと・しごと創生に資する施設整備等を支援するため、地域再生法に基づいて交付するもの。（国予算額 900 億円）

平成 29 年度に繰り越して事業を実施。

ア 鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」の機能拡充計画

(ア) 概要

地域の埋もれた農産物資源の高付加価値化と新たな商品開発を支援するため、既存施設に隣接させる形で加工を伴う開発工房を整備する。

また、物販や食事提供をより効率的で多様な営業形態に改良するため、抜本的な既存施設内の配置換えを行うとともに、気軽に立ち寄りやすい屋外交流サロンを整備する。

これにより、農家の所得向上と新規雇用の創出、ひいては、都市農村交流を通じたインバウンド観光や移住・定住の促進といった好循環を形成する。

(イ) 事業年度

平成 28 年度～29 年度

(ウ) 交付金額

96,056 千円（事業費 194,151 千円）

イ 里山オフィス整備事業

(ア) 概要

地域の活性化に向けて活動する団体又は企業等の集積を進め、地域の活性化と相乗的に移住・定住の促進を図るため、旧大山小学校校舎について、地区公民館が併設されている環境を活かし、教室等未利用スペースを貸オフィス等として整備する。

- (イ) 事業年度
平成 28 年度～29 年度
- (ウ) 交付金額
34,326 千円（事業費 68,654 千円）

10 連携体制の整備

① 5 金融機関との包括連携協定の締結

地方創生において、地方公共団体と金融機関との連携が重要視されていることを踏まえ、双方の人材、情報などの資源を活用し、地域社会の発展、地域経済の活性化などにつながる取組みを進めるため、連携協定を締結

- ア 対象機関 千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、館山信用金庫、
房総信用組合
- イ 締結時期 平成 27 年 2 月～8 月
- ウ 主な連携事項 起業、創業及び経営支援等に関する事
企業誘致に関する事
農林水産業の振興に関する事
医療・健康・福祉分野に関する事
市の助成・支援制度の金融支援に関する事
災害時における支援に関する事 など

② 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)への参加 (H28.5)

千葉大学が中心となり、平成 27 年度に文部科学省の採択を受けて実施している「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業」に参加。若年層の人口減少、地域産業の後継者不足、地域経済の縮小と衰退、少子高齢化といった課題を抱える千葉地方圏を事業協働地域として、地域産業イノベーション人材を育成するとともに、地方創生先進モデルを提案することを事業コンセプトとして、若者の就職率の向上を目指し、大学等及び地方公共団体、企業・団体等が参加して人材育成、雇用創造、若者定着の促進に取り組んでいる。

- ア 事業協働機関 千葉大学及び城西国際大学（協力校）など 9 大学等
千葉県及び本市をはじめとする 15 地方公共団体
日本政策金融公庫及び千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行をはじめとする企業・団体等
- イ 本市参画時期 平成 28 年 5 月

③ (株)良品計画との「地域活性化に関する協定」の締結（H29. 4）

相互が緊密な連携と協働による活動を推進することにより、一層の地域の活性化を図ろうとする目的で、協定を締結

ア 締結時期 平成 29 年 4 月

イ 主な連携事項 ・都市と農村の交流に関すること
・農林水産、商工及び観光の振興に関すること
・鴨川市総合交流ターミナルに関すること
・地域に潜在する資源の活用に関すること など

④ あいおいニッセイ損保(株)との「地方創生に関する連携協定」の締結（H30. 7）

双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地方創生の実現を目座すことを目的に、連携協定を締結

ア 締結時期 平成 30 年 7 月

イ 主な連携事項 ・地域・暮らしの安全・安心に関すること。
・防災・災害対策に関すること。
・産業振興・中小企業支援に関すること。
・観光振興に関すること。
・農業の振興に関すること。
・その他、地方創生に資する取組に関すること。